

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 雅親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 白岩 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 白岩 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,138,566	7,187,331	10,545,625
経常利益又は経常損失 () (千円)	228,043	374,787	151,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	131,669	144,227	37,701
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	132,790	161,854	32,042
純資産額 (千円)	7,126,859	6,577,484	7,026,032
総資産額 (千円)	14,796,535	13,572,833	14,279,822
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額() (円)	11.03	12.08	3.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.2	48.5	49.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	2.22	9.72

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費者の節約志向は根強く、また酷暑や台風、地震等の自然災害の発生など、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループでは商品構成や広告施策を見直すとともに、新形態の催事を実施するなど、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売およびレンタルについては、来店者数の回復に向けて広告プロモーションの強化を図ったものの、来店者数は減少し、成約率・平均単価についても低下したため、受注高としては前年同期比17.1%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、前年同期比6.0%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比10.1%減の6,646百万円となりました。また売上高（出荷高）については、11.5%減の6,893百万円となりました。

利益面においては、粗利率は前年同期と比べ0.9ポイント低下し62.5%となりました。販売費及び一般管理費については、前期末で3店舗を閉店したこともあり人件費が減少したものの、前述のとおり売上高が減少したことにより、対売上高比では7.6ポイント上昇いたしました。この結果、和装関連事業の営業損失は682百万円（前年同期は営業損失107百万円）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比15.5%減の294百万円、営業利益は15.8%減の212百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比11.7%減の7,187百万円、営業損失は471百万円（前年同期は営業利益141百万円）、経常損失は374百万円（同 経常利益228百万円）となりました。また、特別利益として当社店舗「東京本館」の土地・建物売却に伴う固定資産売却益を377百万円計上しており、親会社株主に帰属する四半期純損失は144百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、9,957百万円となりました。これは、現金及び預金が424百万円、商品及び製品が100百万円それぞれ増加し、割賦売掛金が609百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、3,614百万円となりました。これは、有形固定資産の売却に伴い、土地が492百万円、建物が57百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、13,572百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、6,729百万円となりました。これは、買掛金が145百万円、販売促進引当金が97百万円それぞれ増加し、前受金が222百万円、賞与引当金が94百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、265百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、6,995百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、6,577百万円となりました。これは、利益剰余金が430百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 受注、販売及び仕入の状況

当第3四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

	会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却年月日	帳簿価額 (千円)
売却	提出会社	店舗 東京本館 (東京都中央区)	和装関連事業	土地及び建物等	平成30年10月1日	611,118

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		15,498,200		1,215,949		1,547,963

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,928,600	119,286	
単元未満株式	普通株式 13,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,286	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,700		3,555,700	22.9
計		3,555,700		3,555,700	22.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長 兼経理部長兼システム部長	天野 真也	平成30年10月19日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,181	3,972,663
売掛金	9,676	7,776
割賦売掛金	4,237,921	3,627,948
商品及び製品	1,498,714	1,599,476
原材料及び貯蔵品	15,650	13,795
その他	712,935	736,336
流動資産合計	10,023,080	9,957,997
固定資産		
有形固定資産		
土地	518,407	26,407
その他(純額)	342,831	304,884
有形固定資産合計	861,238	331,291
無形固定資産	35,752	40,033
投資その他の資産		
投資有価証券	354,267	329,515
差入保証金	2,052,850	2,052,850
敷金及び保証金	740,635	751,561
その他	211,998	109,585
投資その他の資産合計	3,359,751	3,243,512
固定資産合計	4,256,742	3,614,836
資産合計	14,279,822	13,572,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,194	321,530
前受金	1,626,530	1,403,640
預り金	3,699,677	3,616,178
賞与引当金	205,090	111,000
販売促進引当金	87,520	184,760
割賦未実現利益	618,659	546,494
資産除去債務	17,688	5,318
その他	584,298	540,742
流動負債合計	7,015,657	6,729,666
固定負債		
長期未払金	6,540	-
資産除去債務	231,593	265,683
固定負債合計	238,133	265,683
負債合計	7,253,790	6,995,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,421,365	6,990,518
自己株式	3,335,638	3,335,712
株主資本合計	7,009,932	6,579,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,099	1,527
その他の包括利益累計額合計	16,099	1,527
純資産合計	7,026,032	6,577,484
負債純資産合計	14,279,822	13,572,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,138,566	7,187,331
売上原価	2,951,154	2,672,304
売上総利益	5,187,412	4,515,026
販売費及び一般管理費	5,045,698	4,986,414
営業利益又は営業損失()	141,714	471,388
営業外収益		
受取利息	387	370
受取配当金	2,753	2,511
信販取次手数料	65,979	65,802
雑収入	18,882	30,485
営業外収益合計	88,001	99,169
営業外費用		
支払利息	-	909
雑損失	1,672	1,659
営業外費用合計	1,672	2,569
経常利益又は経常損失()	228,043	374,787
特別利益		
固定資産売却益	-	377,873
特別利益合計	-	377,873
特別損失		
固定資産除却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益	228,036	3,083
法人税、住民税及び事業税	94,518	36,331
法人税等調整額	1,848	110,979
法人税等合計	96,366	147,311
四半期純利益又は四半期純損失()	131,669	144,227
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	131,669	144,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	131,669	144,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120	17,626
その他の包括利益合計	1,120	17,626
四半期包括利益	132,790	161,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,790	161,854
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】
 (追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	47,015千円	52,825千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	143,311	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,310	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	143,309	12	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,790,228	348,338	8,138,566		8,138,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高		14,027	14,027	14,027	
計	7,790,228	362,366	8,152,594	14,027	8,138,566
セグメント利益 又は損失()	107,821	252,960	145,139	3,424	141,714

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,893,003	294,327	7,187,331		7,187,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,880	12,880	12,880	
計	6,893,003	307,207	7,200,211	12,880	7,187,331
セグメント利益 又は損失()	682,251	212,879	469,372	2,015	471,388

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.03	12.08
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	131,669	144,227
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	131,669	144,227
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,636	11,942,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年10月29日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,309 千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。